



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成 19 年度の取組状況

平成 20 年 10 月
桜 川 市

目 次

具体的な取組事項に関する1年間の総括	1ページ
行財政改革の成果	2ページ
1. 事務事業の効率的な推進体制	
(1) 効率的な行政経営システムの確立	3ページ
(2) 事務事業の見直し	3ページ
(3) 民間委託の推進	4ページ
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	5ページ
2. 計画性のある財政運営と収入の確保	
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	5ページ
(2) 予算執行の節減・合理化	6ページ
(3) 補助金の見直し	6ページ
(4) 市税や料金収入の確保	7ページ
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	
(1) 市民と行政が協働	7ページ
4. 組織機構の見直しと人材の育成	
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	8ページ
(2) 人材の育成	8ページ
5. 市民への説明と開かれた市制の推進	
(1) 市民の視点に立った行政運営	8ページ
(2) 男女共同参画社会の推進	9ページ
(3) 自主的な社会活動団体との協働	9ページ
地方公営企業等関係	
6. (1) 水道事業	9ページ
(2) 下水道事業	10ページ
桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果	11ページ
桜川市行財政改革実施計画年度別効果額	13ページ

平成 19 年度行財政改革実施計画(集中改革プラン)の進行状況

1. 具体的な取組事項に関する 1 年間の総括

桜川市行財政改革大綱を推進する実行計画には、平成 19 年 3 月に策定した桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)を策定し、5 カ年計画により 82 件の推進事項を掲げておりますが、19 年度の推進事項として、78 件を掲げております。具体的に取り組んだ項目は、前倒し等を加えた 80 件でありました。なお、19 年度までの取組内容により、20 年度以降の推進事項の計画に、若干の変更があります。

(1) 当初計画推進項目分類

年度 分類	H18	H19	H20		H21		H22	
			当初	修正	当初	修正	当初	修正
実施予定	36	29	27	18	20	14	9	9
継続実施	2	16	26	32	43	44	47	47
調査検討	38	33	16	26	2	11		2
計	76	78	69	76	65	69	56	58

【表中の分類】

実施予定 : 計画期間内に所期の目的が達成されるもの

継続実施 : 所期の目的を達成するために、複数年にわたり継続的な取組がなされるもの

検討 : 調査、視察、検討その他の調整がなされるもの

(2) 具体的な取組結果

基本方針	件数	取り組み結果の内訳					
		実施済	継続実施	一部実施	検討中	未着手	
1 事務事業の効率的な推進体制	37	10	8	14	3	2	
2 計画性のある財政運営の収入の確保	14	2	4	4	2	2	
3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	2	1	2	2		
4 組織機構の見直しと人材育成	7		2	3	2		
5 市民への説明と開かれた市政の推進	8	2	2	1	3		
6 地方公営企業等関係	7	1	2	1	3		
合計	件数	80	17	19	25	15	4
	割合(%)	—	21.3	23.7	31.2	18.8	5.0

【達成状況の区分】

実施済 : 平成 19 年度中に所期の目的に到達

継続実施 : 平成 19 年度前から所期の目的を到達し推進中

一部実施 : 平成 19 年度中に所期の目的に一部到達

検討中 : 方向性を模索中

未着手 : 資料の収集や関係機関等との未調整

2. 行財政改革の成果

(1) 職員の適正化

年度	H17.4.1 実績	H18.4.1 実績	H19.4.1 実績	H20.4.1 実績	H21.4.1 目標	H22.4.1 目標
職員数(人) 各4月1日	496	488	479	468	460	455
前年度比較	—	△8	△9	△11	△8	△5

*平成 25 年度末の 400 人体制を見据えながら、行財政改革における定員適正化計画を念頭に平成22年度当初の職員数を 460 名(36 名減、削減率 7.3%)と設定しましたが、退職者の増加により、職員数 455 名(41 名減、削減率 8.3%)に修正いたしました。

(2) 行財政改革による主な経費削減額

・平成 19 年度

○ 防犯灯維持経費の統一による効果額	5,266千円
○ やまと保育所園児送迎バス廃止による効果額	9,720千円
○ 岩瀬・真壁福祉センター経費の見直し効果額	10,028千円
○ 道路維持補修/道路管理費の軽減額	19,358千円
○ 職員定数適正化効果額	118,548千円
○ 諸手当の適正化/管理職手当の削減効果額	10,790千円
○ 予算編成による物件費削減額	144,824千円
○ 溶融スラグ使用清掃費決算返還額	37,075千円
○ 補助金等の見直しによる削減額	38,792千円
○ 下水道事業他事業との合併工事効果額	3,000千円
○ その他の経費削減額合計	1,840千円
計	399,241千円

(3) 市債残高の推移

(単位:千円)

区分		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
一般会計		13,972,296	14,409,383	14,766,742
特別会計	介護保険特別会計	0	0	0
企業会計	水道事業	3,923,237	3,674,745	3,459,353
	公共下水道事業	4,071,586	5,168,383	5,484,373
	農業集落排水事業	3,345,835	3,236,919	3,112,981
	市設置型浄化槽整備事業	0	23,800	81,800
合計		25,312,954	26,513,230	26,905,249

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>便利な市民サービスの構築</p> <p>○ ICカードによる公的個人認証制度を利用した電子申請・届出システム等を市民に対して啓発し、利用者の増加に努めます。</p>	<p>○ ICカード(住基カード)の多目的利用を検討したが、システム改修等に多額の経費が発生するため、多目的利用は取りやめとする。</p>
<p>公用車配車システムの整備</p> <p>○ 公用車利用台帳の整備及び一括管理システムを構築します。</p>	<p>○ 公用車配車システムを構築し、19年度4月より使用を開始し、公用車の効率的な利用を図る。</p>

(2) 事務事業の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>事務事業の見直し</p> <p>○ 各課で法令図書追録の見直しを図ります。</p> <p>○ 防犯灯の維持管理について、市の基本方針を定め、防犯灯維持経費の統一を図ります。</p> <p>○ 高齢者福祉タクシーの支給を見直します。</p> <p>○ 介護関係の、紙おむつの支給方法について、統一した方法で取組みます。</p> <p>○ やまと保育所園児送迎バスを廃止します。</p>	<p>○ 法令図書追録加除の見直しにより追録を削減した。</p> <p style="padding-left: 40px;">19年度削減額 600千円</p> <p>○ 防犯灯設置要綱及び防犯灯維持管理補助金要項を公示して、市の方針を定めた。</p> <p style="padding-left: 40px;">水銀ランプ交換による削減 2,995千円</p> <p style="padding-left: 40px;">地区管理移行による削減 2,271千円</p> <p>○ 高齢者福祉タクシーについて、デマンドタクシーの運用開始に伴い、事業を廃止した。</p> <p>○ 桜川市全体を統一し、要介護3以上を対象に、年4回、月額2,000円を限度として支給開始した。</p> <p>○ やまと保育所園児送迎バスについて、やまと保育所のみで行われているほか、費用対効果が著しく低いため、廃止した。</p> <p style="padding-left: 40px;">送迎バス廃止による削減額 9,720千円</p>
<p>行政評価制度の導入</p> <p>○ 行政評価制度導入により、事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うと</p>	<p>○ 行政評価制度導入に向け、コンサルタントの指導のもと、市長以下職員全員の研修を</p>

<p>ともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。</p>	<p>実施し、事務事業評価の試行を行った。</p>
<p>子育てネットワークの推進</p> <p>○ 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策のもと、少子化対策を講じます。</p>	<p>○ 地域全体で子育てを支援する基盤として、子育て支援センターを保育所の施設を利用して試験的に実施した。今後、ひろば型の整備促進を図る。</p>

(3)民間委託の推進

推進事項・内容	取り組み内容（19年度）
<p>指定管理者制度の活用</p> <p>○ 「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。</p> <p>「桜川市指定管理者制度基本方針」に基づき管理運営の効率化や行政サービスの向上などの点検・見直しをします。</p>	<p>○ 19年度 指定管理者制度導入施設（平成20年4月1日から指定管理者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桜川市岩瀬福祉センター ・ 桜川市真壁福祉センター ・ 桜川市真壁野外趣味活動施設「みかげ」 ・ 東山田農村高齢者センター
<p>施設管理の見直し</p> <p>○ 岩瀬福祉センターの施設管理を直営に戻し、経費を見直す。その後、岩瀬・真壁福祉センターを指定管理制度の導入を検討する。</p>	<p>○ 指定管理者制度導入を前に、管理人経費の削減、及び岩瀬福祉センターのお風呂利用者の減少により廃止を行った。</p> <p style="padding-left: 40px;">施設の人件費の見直し効果額 5,096千円削減</p> <p style="padding-left: 40px;">施設経費の見直し効果額 4,932千円削減</p>
<p>その他民間委託等の可能性の検証</p> <p>○ 道路の維持補修 簡易な舗装の補修等については、臨時職員及びシルバー人材に委託することにより経費の削減を図ります。</p>	<p>○ 臨時職員及びシルバー人材センターに、道路管理を委託し、経費の軽減を図った。</p> <p style="padding-left: 40px;">19年度軽減額 19,358千円</p>

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>職員定数適正化計画の策定</p> <p>○ 長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定し、適正な定数管理を行います。再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。</p> <p>○ 数値目標 平成18年4月1日時点で488名、17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を目指します。 当初の22年4月の目標は460名。</p>	<p>○ 定員管理の適正合理化を実現するため、庁内に組織機構検討委員会を組織し、部・課の再編整理に向け、機構改革実施計画を作成した。</p> <p>○ 18年度当初 488名→19年度 479名 効果額 118,548千円 減額 (内訳) 給与等 96,480千円 負担金等 22,068千円 退職者平均給与 7,592千円 15名 新採者平均給与 2,900千円 6名</p>
<p>専門職人事管理システムの導入</p> <p>○ 地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用により行政事務の効率化を図ります。</p>	<p>○ 平成19年度に採用した専門職員 保健師1名、保育士2名、 社会福祉士1名 専門的研修 社会教育主事、社会福祉主事、 地域包括支援センター職員研修、 市広報DTP研修</p>
<p>諸手当の適正化</p> <p>○ 管理職手当は、特例を設け7割を支給します。</p>	<p>○ 管理職手当の見直し(7割特例) 19年度 10,790千円減額</p>

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>予算編成に枠配分方式の導入</p> <p>○ 予算編成において、現行の編成方式から経常経費枠配分方式の導入に取組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。</p>	<p>○ 枠配分予算についてヒアリングを行った結果、義務的経費を除いた定例的経費については、配分額の範囲内に収めることができた。 物件費削減額 144,824千円減額</p>

(2) 予算執行の節減・合理化

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>経常経費の削減</p> <p>○ 経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。</p> <p>工事における資材の再利用</p> <p>○ 工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき、認定建設資材を活用します。</p> <p>溶融スラグ混入アスファルトの使用を検討します。</p> <p>入札制度の改革</p> <p>○ 入札結果をホームページ等で公表し、一般競争（条件付き）入札及び郵便入札の導入を推進します。</p>	<p>○ 事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを検討した。</p> <p>20年度予算において</p> <p> 物件費の対前年度比△6.3%減、</p> <p> 人件費の対前年度比△2.0%減</p> <p>○ 溶融スラグ混入アスファルトを使用した。</p> <p>溶融スラグ使用量 1,070 t</p> <p>スラグ使用清掃費決算返還額</p> <p> 37,075 千円</p> <p>○ 入札結果について、ホームページ上で一部公表した。(130万以上)</p> <p> 予定価格の事前公表を一部実施した。(130万円以上の入札案件)</p>

(3) 補助金等の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>補助金等の適正な執行</p> <p>○ 交付期限・交付額の限度設定により活動団体等の自立を促すとともに、補助金交付についての公平性、適正性の確保を図ります。</p>	<p>○ 既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置し、7回の委員会を開催した。</p> <p> 審査対象補助金</p> <p> 165件 38,792千円減額</p>

(4) 市税や料金収入の確保

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>市税等の滞納額の縮減</p> <p>○ 滞納処分の強化 徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。</p> <p>○ 国保税短期保険証及び資格証明書対象者の選定を統一して、納税相談を実施すると共に、新規対象者が発生しないよう滞納整理体制の強化、実施内容の充実を図ります。</p>	<p>○ 年間推進計画の定着により訪問徴収体制の確立を図る。 目標収納率 19年度 87.1% 実績 19年度 89.3%</p> <p>○ 短期保険証及び資格証明書について、交付判断基準の見直しを行い分納不履行者への保険証の交付措置の徹底に努め、分納誓約の履行向上を図る。 目標収納率 19年度 92.5% 実績 19年度 90.84%</p>
<p>新産業誘致による税収および雇用の確保</p> <p>○ 広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。</p>	<p>○ 広報「さくらがわ」へ、広告掲載をした。 平成19年度 8社 840千円</p>

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>市民と職員が一体となった活動の実施</p> <p>○ ごみ収集予定については市民の意向等を調査しながらより良い収集体制を確立します。</p>	<p>○ 統一した収集体制を確立して、ごみ収集量の軽減を図った。 収集量軽減 332,126 t</p>
<p>パブリックコメント制度の導入</p> <p>○ 市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。</p>	<p>○ パブリックコメント実施 4件実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物群保存地区条例 意見2名 ・桜川市市民憲章 意見無 ・桜川市男女共同参画推進プラン 意見無 ・桜川市障害者計画 意見無

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1)市民の要望に迅速に対応できる組織機構

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>窓口業務の対象事務の拡充</p> <p>○ 総合窓口を設置し、1ヶ所で申請諸証明等が発行出来るよう、住民サービスを考慮した窓口業務の充実を図り、迅速な事務処理が出来る組織等の見直しを実施します。</p>	<p>○ 桜川市組織機構検討委員会を設置し、機構改革実施計画を策定し、地域窓口課をもう一步進め、総合窓口課とし市民サービスの向上を図った。</p>

(2)人材の育成

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>人事考査制度及び目標管理制度の導入</p> <p>○ 人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。</p>	<p>○ 平成20年2月に桜川市人事評価マニュアルを作成し、評価者研修・非評価者研修を行い、20年度より人事評価の試行を実施する。</p>
<p>人事交流の促進</p> <p>○ 県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。</p>	<p>○ 平成19年9月に桜川市人材育成基本方針を作成し、職場外研修として、他の公共団体、県等への人事派遣・交流を行った。</p> <p>茨城県等 4名 関係機関 6名 土地改良等関係機関 7名</p>

5 市民への説明と開かれた市制の推進

(1)市民の視点に立った行政運営

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>公聴機会の充実</p> <p>○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。</p> <p>各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。</p>	<p>○ 市政モニター会議 2回開催 推薦25名、公募3名</p> <p>地区懇談会開催 地区別に10回開催</p> <p>市民の日開催 毎月1回 大和・真壁・岩瀬庁舎</p>

(2)男女共同参画社会の推進

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>市政への女性参加の促進</p> <p>○ 市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。</p>	<p>○ 男女共同参画社会の実現に向けて、桜川市の目指す方向を明らかにしその取組を計画的かつ総合的に施策を推進するために「桜川市男女共同参画推進プラン」を策定した。</p> <p>男女共同参画講演会の開催 1回</p>

(3)自主的な社会活動団体との協働

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>コミュニティの振興</p> <p>○ 「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。自主防災組織の育成を図ります</p> <p>○ 防犯ボランティア団体（自警団等）を育成・支援します。</p>	<p>○ 現在、3地区によって自主防災組織の体系に相違がある。地域の現状を把握し、自主的な防災組織の啓発を図るため、調査を行った。</p> <p>新規自主防災組織 4地区</p> <p>○ 自主防犯ボランティア団体が新規に2団体組織され、桜川市内に5団体となり、地域安全に活躍している。</p>

6 地方公営企業等関係

(1)水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>水道事業の統一</p> <p>○ 水道事業の3事業（旧町村単位）を統一し、事務事業の効率化を図り、経常経費の削減を図ります。</p> <p>○ 料金の格差を是正します。</p> <p>異なる（旧町村単位）水道料金体系を統一するため、平成18年度にコンサルタント委託を実施します。</p>	<p>○ 事業統一に向け経営許可の申請し、平成20年度から、水道事業を統一した。</p> <p>○ 平成19年4月から3事業所の料金を統一しました。</p>

(2) 下水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(19年度)
<p>事務事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 霞ヶ浦流域下水道整備総合計画（県計画）の改定に伴う桜川市汚水処理整備区域の見直しにともない、小貝川東部流域下水道事業全体計画改定に伴う桜川市公共下水道整備区域を見直します。 ○ 水道局の老朽化した給水管の更新事業・建設部の道路事業・都市整備事業のまちづくり交付金事業・その他，市内の他事業との連携・合併工事で発注します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 流域下水道事業の建設負担金の軽減を図ることを念頭において、市街化区域とそこに隣接した地域及び幹線管渠の付近についてのみ下水道で整備するよう見直しを図っている。 ○ まちづくり交付金との共同工事 3,000 千円削減

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況		財政効果(千円)		財政効果 (千円) 単純合計
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H18年度	H19年度	
1. 事務事業の効率的な推進体制	39	18	26	187,269	174,710	361,979
(1) 効率的な行政経営システムの確立	8	3	4	0	0	0
①事務の簡素化	2	○	○	—	—	0
②庁内イントラネットの活用	2	▼	▼	—	—	0
③便利な市民サービスの構築	1	○	○	—	—	0
④スポーツ施設のインターネット予約	1	▼	▼	—	—	0
⑤公用車配車システムの整備	1	▼	○	—	—	0
⑥備品台帳システムの整備	1	▼	▼	—	—	0
(2) 事務事業の見直し	13	7	8	10,110	15,986	26,096
①事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	11	△	△	10,110	15,986	26,096
②行政評価制度の導入	1	▼	▼	—	—	0
③子育て支援ネットワークの推進	1	▼	▼	—	—	0
(3) 民間委託の推進	12	4	9	11,633	29,386	41,019
①指定管理者制度の活用	1	△	○	—	—	0
②施設管理の見直し	4	△	△	6,689	10,028	16,717
③学校給食センター業務の民間委託	2	△	△	—	—	0
④その他民間委託等の可能性の検証	5	△	△	4,944	19,358	24,302
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	6	4	5	165,526	129,338	294,864
①職員定数適正化計画の策定	2	△	○	153,676	118,548	272,224
②専門職人事管理システムの導入	1	○	○	—	—	0
③給与等の適正化	2	△	△	—	—	0
④諸手当の適正化	1	○	○	11,850	10,790	22,640
2. 計画性のある財政運営の収入の確保	14	6	11	144	221,531	221,675
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	3	3	3	0	144,824	144,824
①中期財政計画の策定	1	○	○	—	—	0
②予算編成に枠配分方式の導入	1	○	△	—	144,824	144,824
③予算の重点配分	1	○	△	—	—	0
(2) 予算執行の節減・合理化	3	2	3	0	37,075	37,075
①経常経費の削減	1	△	○	—	—	0
②工事における資材の再利用	1	□	○	—	37,075	37,075
③入札制度の改革	1	△	△	—	—	0
(3) 補助金等の見直し	1	0	1	0	38,792	38,792
①補助金等の適正な執行	1	▼	○	—	38,792	38,792
(4) 市税や料金収入の確保	7	1	4	144	840	984
①市税等の滞納額の縮減	2	△	△	—	—	0
②新産業誘致による税収及び雇用の確保	2	△	△	—	840	840
③使用料・手数料の適正化	1	—	□	—	—	0
④レクリエーション施設等使用料の適正化	1	×	□	—	—	0
⑤市立幼稚園授業料の見直し	1	○	▼	144	—	144
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	2	5	0	0	0
(1) 市民と行政が協働	7	2	5	0	0	0
①市民団体等の育成・支援	3	▼	△	—	—	0
②市民と職員が一体となった活動の実施	2	△	△	—	—	0
③市民団体のイベントへの支援	1	▼	○	—	—	0
④パブリックコメント制度の導入	1	○	○	—	—	0
4. 組織機構の見直しと人材の育成	7	4	5	0	0	0
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	2	1	2	0	0	0
①窓口課の対象業務の拡充	1	▼	△	—	—	0
②組織機構の再編・合理化	1	△	△	—	—	0
(2) 人材の育成	5	3	3	0	0	0
①人材育成計画の策定	1	▼	▼	—	—	0
②人事考査制度及び目標管理制度の導入	1	△	△	—	—	0
③経歴管理による異動制度の導入	1	▼	▼	—	—	0
④研修制度の充実	1	△	○	—	—	0
⑤人事交流の促進	1	○	○	—	—	0

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況		財政効果(千円)		財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H18年度	H19年度	単純合計
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	8	3	5	0	0	0
(1) 市民の視点に立った行政運営	3	2	2	0	0	0
① 公聴機会の充実	1	○	○	—	—	0
② 市民の声を共有	1	▼	▼	—	—	0
③ 公募等により市民参加型の体制づくり	1	△	△	—	—	0
(2) 男女共同参画社会の推進	1	0	1	0	0	0
① 市政への女性参加の促進	1	▼	○	0	0	0
(3) 行政の透明性の拡大	2	1	2	0	0	0
① 財政事情の公表	2	△	○	—	—	0
(4) 自主的な社会活動団体との協働	2	0	0	0	0	0
① コミュニティの振興	2	▼	▼	—	—	0
6. 地方公営企業等関係	7	5	4	10,580	3,000	13,580
(1) 水道事業	4	3	2	0	0	0
① 施設管理の見直し	1	▼	▼	—	—	0
② その他民間委託等の可能性の検証	1	○	○	—	—	0
③ 経常経費の削減	1	△	▼	—	—	0
④ 使用料・手数料の適正化	1	△	○	—	—	0
(2) 下水道事業	3	2	2	10,580	3,000	13,580
① 事務事業の見直し	2	△	△	9,650	3,000	12,650
② 施設管理の見直し	1	△	○	930	—	930
合計	82	38	56	197,993	399,241	597,234

1. 実施状況の表示

[○:実施済(継続実施含む) △:一部実施 ▼:実施に向け検討中 ×:未実施 □:実施見送り]

2. 進捗状況の合計欄は実施済み(一部実施済み含む)数

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H20.7.20現在

単位:千円

項 大	目 中	NO 小	行財政改革実施計画		目標・指標 効果額						実績額 効果額							
			大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
1	1	1	事務事業の 効率的な推 進体制	効率的な行政経営システム の確立	事務の簡素化													
1	1	2			電子決裁の導入													
1	1	3			庁内イントラネットの活用													
1	1	4			便利な市民サービスの構築													
1	1	5			スポーツ施設のインターネット予約													
1	1	6			公用車配車システムの整備													
1	1	7			備品台帳システムの整備													
1	2	1			事務事業の見直し	事務経費に対する全庁・各部課 での取り組み	16437	10337	1,240				28,014	10,110	15,986			26,096
1	2	2				行政評価制度の導入												
1	2	3				子育て支援ネットワークの推進												
1	3	1			民間委託等の推進	指定管理者制度の活用												
1	3	2				施設維持管理の見直し	2,389			384	2,800	5,573	6,689	10,028				16,717
1	3	3				学校給食センター運営の民間委 託の推進												
1	3	4				その他民間委託等の可能性の検 証	4,944	3,296					8,240	4,944	19,358			24,302
1	4	1	定員管理の適正化、人事制 度の見直し、給与の適正化	職員定数適正化計画の策定	153,676	108,276	191,076	160,020	121,284	734,332	153,676	118,548				272,224		
1	4	2		専門職人事管理システムの導入														
1	4	3		給与等の適正化			1,962				1,962							
1	4	4		諸手当の適正化		11,850	9,834				21,684	11,850	10,790				22,640	
小 計						189,296	121,909	204,112	160,404	124,084	799,805	187,269	174,710			361,979		
2	1	1	計画性のある財政運営 の収入の確 保	重点的・効果的な予算編成、 計画的な財政運営	中期財政計画の策定													
2	1	2		予算編成に枠配分方式の導入									144,824				144,824	
2	1	3		予算の重点配分														
2	1	4		特定財源の積極的な活用														
2	2	1		予算執行の節減・合理化	経常経費の削減													
2	2	2			工事における資材の再利用		4,781	34,650	34,650	34,650	108,731		37,075				37,075	
2	2	3			入札制度の改革													
2	3	1		補助金等の見直し	補助金等の適正な執行								38,792				38,792	
2	4	1		市税や料金収入の確保	市税等の滞納額の縮減													
2	4	2			新産業誘致による税収及び雇用 の確保								840				840	
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
2	4	4		レクリエーション施設等使用料の 適正化														
2	4	5		市立幼稚園授業料の見直し	144				1,920	2,064	144					144		
小 計						144	4,781	34,650	34,650	36,570	110,795	144	221,531			221,675		

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H20.7.20現在

単位:千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額						実績額 効果額						
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
3	1	1	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	市民と行政が協働	市民団体等の育成・支援													
3	1	2			市民と職員が一体となった活動の実施													
3	1	3				市民団体のイベントへの支援												
3	1	4				パブリックコメント制度の導入												
小 計																		
4	1	1	組織機構の見直しと人材の育成	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	窓口課の対象業務の拡充													
4	1	2			組織機構の再編・合理化													
4	2	1			人材の育成	人材育成計画の策定												
4	2	2				人事審査制度及び目標管理制度の導入												
4	2	3				経歴管理による異動制度の導入												
4	2	4				研修制度の充実												
4	2	5				人事交流の促進												
小 計																		
5	1	1	市民への説明と開かれた市政の推進	市民の視点に立った行政運営	公聴機会の充実													
5	1	2			市民の声を共有													
5	1	3			公募等により市民参加型の体制づくり													
5	2	1			男女共同参画社会の推進	市政への女性参加の促進												
5	3	1			行政の透明性の拡大	財政事情の公表												
5	4	1			自主的な社会活動団体との協働	出前講座の開催												
5	4	2				コミュニティの振興												
小 計																		
1	3	2	地方公営企業等関係	水道事業	施設管理の見直し													
1	3	4			その他民間委託等の可能性の検証													
2	2	1			経常経費の削減													
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
1	2	1			下水道事業	事務事業の見直し							9,650	3,000				12,650
1	3	2				施設管理の見直し	930					930	930					930
小 計						930					930	10,580	3,000				13,580	
総 計						190,370	126,690	238,762	195,054	160,654	911,530	197,993	399,241					597,234